

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 効果検証の結果

NO	事業名	事業概要	事業期間	総事業費 (千円)	交付金充当額 (千円)	事業実績内容	成果及び評価	担当課
1	行政サービスICT化推進事業	新型コロナウイルス感染症対策として、情報通信技術を活用し、非接触で市民サービスを行う事業	R4.4 ~ R5.3	19,296	12,174	・メールサーバー改修 ・スマホ購入補助(197人) ・スマホ講座(55回454人) ・スピーカーマイク ・窓口タブレット ・レジ田事業の市負担分	庁舎内でのクラスター発生発生はなく、感染症予防に効果があった。 市公式LINEの登録件数：目標20,000人達成(24,000人)	デジタル推進課
2	子ども・子育て支援交付金	消毒液等の整備を行う事業	R4.4 ~ R5.3	1,600	534	【感染対策を行った施設】 市内放課後児童クラブ 16箇所	各施設における感染拡大の防止に寄与した。クラスター0件	子ども子育て課
3	子ども・子育て支援交付金	消毒液等の整備を行う事業	R4.4 ~ R5.3	7	7	感染症予防のための消毒液等の購入	子育て支援センターでのクラスター発生はなく、感染症予防に効果があった。	こどもセンター
4	相良児童館運営	相良児童館の感染症防止対策のため、消毒液等の整備を行う事業	R4.4 ~ R5.3	32	31	感染症予防のための消毒液等の購入	相良児童館でのクラスター発生はなく、感染症予防に効果があった。	こどもセンター
5	榛原児童館運営	榛原児童館の感染症防止対策のため、消毒液等の整備を行う事業	R4.4 ~ R5.3	11	10	感染症予防のための消毒液等の購入	榛原児童館でのクラスター発生はなく、感染症予防に効果があった。	こどもセンター
6	—	—	—	—	—	—	—	—
7	保育対策総合支援事業費補助金	新型コロナウイルス感染症対策として、2つの市内保育園にて、非接触で保護者との連絡や記録管理を行うためのシステムを導入する事業	R4.4 ~ R5.3	2,204	1,200	新型コロナウイルス感染症対策として、非接触で保護者との連絡等のシステムを導入した公立保育園 2園	・保護者との連絡、登園管理等のICT化率100% ・各施設における感染拡大の防止に寄与した	子ども子育て課
8	保育対策総合支援事業費補助金	新型コロナウイルス感染症対策として、市内指定管理保育園で保護者との連絡や記録管理を非接触で行うためのシステムを導入する事業	R4.4 ~ R5.3	750	250	新型コロナウイルス感染症対策として、非接触で保護者との連絡等のシステムを導入した公立の指定管理園 1園	・保護者との連絡、登園管理等のICT化率100% ・各施設における感染拡大の防止に寄与した	子ども子育て課
9	保育園ICT化推進事業	新型コロナウイルス感染症対策として、市内保育園の業務の一部を非接触にするために総合保育業務支援システムの使用及び保育園内のネットワーク化工事を行う事業	R4.4 ~ R5.3	1,391	1,391	新型コロナウイルス感染症対策として、非接触で保護者との連絡等のシステムを使用するための園内ネットワーク工事を行った公立保育園(指定管理含) 3園	園内Wifi整備率100%により保護者との連絡、登園管理等のICTが進んだ。	子ども子育て課
10	保育対策総合支援事業費補助金	新型コロナウイルス感染症対策として、認定こども園の保護者との連絡や記録管理を非接触で行うためのシステムを導入する事業	R4.4 ~ R5.3	1,012	510	新型コロナウイルス感染症対策として、非接触で保護者との連絡等のシステムを導入した公立認定こども園 1園	・保護者との連絡、登園管理等のICT化率100% ・各施設における感染拡大の防止に寄与した	子ども子育て課
11	認定こども園管理事業	新型コロナウイルス感染症対策として、認定こども園の保育業務の一部を非接触にするために、総合保育業務支援システムの使用及び保育園内のネットワーク化工事を行う事業	R4.4 ~ R5.3	600	599	新型コロナウイルス感染症対策として、非接触で保護者との連絡等のシステムを使用するための園内ネットワーク工事を行った認定こども園 1園	園内Wifi整備率100%により保護者との連絡、登園管理等のICTが進んだ。	子ども子育て課
12	保育対策総合支援事業費補助金	新型コロナウイルス感染症対策として、民間保育園5施設の保護者との連絡や記録管理を非接触で行うためのシステムを導入する事業	R4.4 ~ R5.3	3,000	1,000	新型コロナウイルス感染症対策として、非接触で保護者との連絡等のシステムを導入した私立園 保育園4園	・保護者との連絡、登園管理等のICT化率100% ・各施設における感染拡大の防止に寄与した	子ども子育て課
13	民間保育所等ICT化推進事業	新型コロナウイルス感染症対策として、民間保育所7園の保育業務の一部を非接触にするために、保育園内のネットワーク化工事を行う事業	R4.4 ~ R5.3	2,389	2,389	新型コロナウイルス感染症対策として、非接触で保護者との連絡等のシステムを使用するための園内ネットワーク工事を行った私立園 保育園4園、認定こども園1園	園内Wifi整備率100%により保護者との連絡、登園管理等のICTが進んだ。	子ども子育て課
14	保育対策総合支援事業費補助金	消毒液等の整備を行う事業	R4.4 ~ R5.3	3,998	1,990	【感染対策を行った施設】 市内保育所10園 市内こども園4園 市内小規模保育所2園	各施設における感染拡大の防止に寄与した。	子ども子育て課

NO	事業名	事業概要	事業期間	総事業費 (千円)	交付金充当額 (千円)	事業実績内容	成果及び評価	担当課
15	子ども・子育て支援交付金	消毒液等の整備する事業	R4.4 ~ R5.3	151	50	【感染対策を行った事業】 利用者支援事業 1事業	利用者支援の継続及び感染拡大防止に寄与した。	子ども子育て課
16	感染拡大防止検査費用助成事業	高齢者福祉施設等において、感染拡大防止のため、検査キット等の消耗品を整備する事業	R4.4 ~ R5.3	958	958	検査実施者 ・高齢者施設入所者29人 ・施設入所者58人	クラスター発生施設数10施設12回、クラスター発生及び拡大防止のため、利用者及び職員に早期に検査を実施し、感染拡大を防止することができた。	健康推進課
17	—	—	—	—	—	—	—	—
18	早生樹普及促進協議会負担金	荒廃農地解消及びコロナ感染症によって打撃を受けた農業者のため、早生樹の栽培を検討補助する協議会を支援するもの	R4.4 ~ R5.3	326	326	協議会負担金を活用し、早生樹の試験栽培を支援する補助金を交付し、早生樹の栽培開始を支援した。	早生樹の試験栽培事業への補助金の交付により、1,632㎡に早生樹を試験的に植栽し、事業を開始することができた。	農林水産課
19	茶業緊急支援事業	コロナ感染症によって打撃を受けている茶業関係者に対し支援を行う事業	R4.4 ~ R5.3	8,448	7,008	コロナ感染症によって打撃を受けている茶業関係者からお茶を購入した。	市内学校・幼稚園等へのお茶配付 6422袋	お茶振興課
20	商工業振興支援事業	コロナ感染症によって打撃を受けている商工業者が行うデジタルクーポン・ポイント等の事業に対し、支援を行うもの	R4.4 ~ R5.3	21,140	21,139	市内店舗で利用できるデジタルクーポン及び市内店舗巡るデジタルスタンプラリー事業を行った。デジタルクーポンは185店舗、4976人が参加、デジタルスタンプラリーは199店舗、10,429人が参加した。	クーポンの利用額自体が当初予算の1/3程度であり、参加店舗アンケートの結果でも売上が前週比30%以上増加と回答した事業所は2割程度にとどまった。ただし、参加店舗の62.4%の店舗が集客が増えたと回答しており、一定の集客効果が認められた。	商工観光課
21	ふるさと納税推進事業	コロナ感染症によって打撃を受けている地場産品提供者を支援するため、ふるさと納税自動販売機を観光客向けに設置する事業	R4.4 ~ R5.3	8,910	8,910	ふるさと納税自動販売機を観光客向けに設置し、23件、739千円の納税があった。	ふるさと納税自動販売機の導入時期が遅れたことや初年度のため、認知度が低く、納税件数は少なかった。来年度に向けて、PRや商品ラインナップの拡大を行っていく。	商工観光課
22	海水浴場開設事業	コロナ禍でも安全な海水浴場を整備するために、行う事業	R4.4 ~ R5.3	3,274	3,274	来場者に検温を実施するとともに、砂浜地への立ち入り境界の区画を設置することにより、安心安全な海水浴場を開設。また、来場者に注意喚起を促す看板等を設置。	来場者への検温により感染防止対策が十分に実施でき、境界区画や注意喚起の看板も設置したことで、来場者や事業者の安心安全が確保され、海水浴場でクラスターを発生させることなく、海岸周辺事業者の事業継続が図られた。	商工観光課
23	観光誘客推進事業	コロナ感染症によって打撃を受けている宿泊や飲食業者を支援するため、誘客キャンペーンを行いその支援を行う事業	R4.4 ~ R5.3	16,851	16,851	市内宿泊者に対し、宿泊施設や飲食店等で利用可能な商品券を発行。 【発行実績】 全国都道府県民対象 宿泊者数 5,050人 (対象施設)市内宿泊施設 25施設	誘客キャンペーン期間中は、宿泊施設や飲食店等でクラスターを発生させることなく、市内での消費を促進することができ、宿泊業者や飲食店等の事業継続に寄与した。	商工観光課
24	修学旅行旅程変更等補助金	コロナ禍において、新幹線等の公共交通機関よりも利用者が特定できる航空機を使用することにより感染対策を促進するため、静岡空港を利用した修学旅行等を行った児童に対し補助を行う事業	R4.4 ~ R5.3	17,809	17,808	市立小中学校全校が静岡空港を利用し、修学旅行あるいは、周遊フライトを実施。(旅程先：北海道、島根県、鹿児島県) 参加人数 児童生徒632人、教員49人	不特定多数が乗員する新幹線などとは違い、乗員が特定されるため感染拡大対策となった。また、子どもたちはコロナ禍において窮屈な学校生活を過ごさなければいけなかったが、良い思い出づくりになった。	学校教育課
25	ICT活用推進事業	学級閉鎖等によりオンライン授業をしなくてはならない状況下により、家庭にWi-Fi環境がない家庭にモバイルWi-Fiルーターを貸し出し、円滑にオンライン授業ができるようにするための事業	R4.4 ~ R5.3	1,004	1,003	モバイルWi-Fiルーター 70台購入 モバイルWi-Fiルーター通信費用	オンライン事業をしなくてはならない状況下にはなり得なかったが、通常通りとしてWi-Fi環境がない校外学習等に使用でき、ICTを活用した授業を実施することができたため、オンライン授業への応用とするための知識等の習得ができた。	学校教育課
26	学校保健特別対策事業費補助金	市内小中学校の感染症防止対策のため、消毒液等の整備を行う事業	R4.4 ~ R5.3	4,377	2,192	施設消毒液、指消毒液、ハンドソープ、ペーパータオル等の購入	児童・生徒及び教員の感染拡大防止に寄与した。	学校教育課
27	学校保健特別対策事業費補助金	学校組合牧之原小中学校の感染症防止対策のため、消毒液等の整備を行う事業	R4.4 ~ R5.3	719	279	施設消毒液、指消毒液、ハンドソープ、ペーパータオル等の購入	児童・生徒及び教員の感染拡大防止に寄与した。	学校教育課
28	学校組合ICT活用推進事業	学級閉鎖等によりオンライン授業をしなくてはならない状況下にて、Wi-Fi環境がない家庭にモバイルWi-Fiルーターを貸し出し、円滑にオンライン授業ができるようにするための事業	R4.4 ~ R5.3	138	126	モバイルWi-Fiルーター 9台購入 モバイルWi-Fiルーター通信費用	オンライン事業をしなくてはならない状況下にはなり得なかったが、通常通りとしてWi-Fi環境がない校外学習等に使用でき、ICTを活用した授業を実施することができたため、オンライン授業への応用とするための知識等の習得ができた。	学校教育課
29	学校組合修学旅行旅程変更等補助金	コロナ禍において、新幹線等の公共交通機関よりも利用者が特定できる航空機を使用することにより感染対策を促進するため、静岡空港を利用した修学旅行等を行った児童に対し補助を行う事業	R4.4 ~ R5.3	1,988	1,988	学校組合立小中学校2校が静岡空港を利用し、修学旅行を実施。(旅程先：島根県、福岡・長崎・熊本県) 参加人数 児童生徒58人、教員9人	不特定多数が乗員する新幹線などとは違い、乗員が特定されるため感染拡大対策となった。また、子どもたちはコロナ禍において窮屈な学校生活を過ごさなければいけなかったが、良い思い出づくりになった。	学校教育課

NO	事業名	事業概要	事業期間	総事業費 (千円)	交付金充当額 (千円)	事業実績内容	成果及び評価	担当課
30	保育対策総合支援事業費補助金	公立保育園の保護者との連絡や記録管理を非接触で行うためのシステムを導入する事業	R4.4 ~ R5.3	1,225	720	新型コロナウイルス感染症対策として、非接触で保護者との連絡等のシステムを導入した公立保育園 1園	保護者との連絡、登園管理等のICT化率100% 各施設における感染拡大の防止に寄与した。	子ども子育て課
31	ICT化推進事業	公立保育園の保育業務を非接触にするため、wifiの環境整備を行う事業	R4.4 ~ R5.3	640	640	新型コロナウイルス感染症対策として、非接触で保護者との連絡等のシステムを使用するための園内ネットワーク工事を行った公立保育園 1園	園内Wifi整備率100%により保護者との連絡、登園管理等のICTが進んだ。	子ども子育て課
32	小学校施設整備事業	新型コロナウイルス感染症対策として、除菌機能付き等の空調機器設置する事業	R4.4 ~ R5.3	27,159	27,159	小学校音楽室へ空調機器の新規設置 川崎小学校2教室2基、細江小学校2教室2基、勝間田小学校1基、相良小学校2教室2基、菅山小学校1基、萩間小学校1基 計:9教室9基 事業費20,790千円 小学校職員室除菌型空調機器へ改修 細江小学校職員室1基、勝間田小学校職員室1基 計:小学校2校2基 事業費6,369千円	小学校音楽室空調機器の新規設置及び故障していた職員室空調機器改修により空調機器設置率が100%となったことで室内換気などの利用環境が改善し、児童・教職員等の感染拡大防止に寄与した。	教育総務課
33	教育支援体制整備事業費補助金	幼稚園の業務を非接触にするため、保護者との連絡や記録管理を行うためのシステムを導入する事業	R4.4 ~ R5.3	754	189	新型コロナウイルス感染症対策として、非接触で保護者との連絡等のシステムを導入した公立幼稚園 1園	・保護者との連絡、登園管理等のICT化率100% ・各施設における感染拡大の防止に寄与した	子ども子育て課
34	幼稚園管理費	新型コロナウイルス感染症対策として、幼稚園の業務の一部を非接触にするため、wifiの環境整備を行う事業総合保育業務支援システムの使用及び保育園内のネットワーク化工事を行う事業	R4.4 ~ R5.3	110	110	新型コロナウイルス感染症対策として、非接触で保護者との連絡等のシステムを使用したための園内ネットワーク工事を行った公立幼稚園 1園	園内Wifi整備率100%により保護者との連絡、登園管理等のICTが進んだ。	子ども子育て課
35	幼稚園感染対策事業費	幼稚園での感染対策のため、消毒液等を整備する事業	R4.4 ~ R5.3	249	123	【感染対策を行った施設】 市内幼稚園1園	施設における感染拡大の防止に寄与した。	子ども子育て課
36	庁舎施設管理費	新型コロナウイルス感染防止対策のため、トイレ手洗いを自動化するものや感染対策に係る備品や消耗品を購入する事業	R4.7 ~ R4.8	2,371	2,143	【実績】 庁舎トイレ手洗い水栓自動化 UVライトセーバー、分散業務用スイッチ、空気清浄機、手指消毒用アルコール、便所クリーナー、ディスペンサー購入	庁舎でのクラスター発生はなく、感染症予防に効果があった。	管理検査課
37	デマンド乗合タクシー運営事業費	新型コロナウイルスの影響や燃料高騰の影響を受けているタクシー事業者を支援するため、補助金を支給する事業	R4.9 ~ R4.12	480	480	【実績】 対象事業者 2業者 対象台数 24台	需要の落ち込みによる苦しい経営が続くタクシー事業者を支援することで、安定した経営を支え、休止・廃止を防ぐことができた。	地域振興課
38	市県民税課税事務費	新型コロナウイルス感染対策のため、確定申告に係る電話予約対応を委託する事業	R4.9 ~ R5.3	995	994	【実績】 来場者の事前予約率100% 予約者数 3,087人	来場者を事前予約性としたため、各申告会場における感染拡大防止対策に寄与した。	税務課
39	子育て支援センター相良等移設改修事業費	新型コロナウイルス感染症対策として、子育て支援センター等について、感染症対策の整備をする事業	R4.4 ~ R5.3	20,554	20,553	既存施設では感染対策が不十分のため、既存施設を集約し、感染対策が整った施設整備を実施	既存施設でのクラスター発生はなかったが、より感染症への対策のできる子育て支援センター整備の工事が完了した。	こどもセンター
40	静岡牧之原茶PR推進事業費	コロナ禍で低迷している茶業者の支援を目的とし、同事業者が販路拡大のためにイベント等へ出展する経費を助成する事業	R4.7 ~ R5.3	1,528	1,509	コロナ禍で低迷している茶業者の支援を目的とし、同事業者が販路拡大のためのイベント等出展やダイレクトメール作成に対する経費を助成した。	イベント出店業者数 10事業所 ダイレクトメール作成等 14事業所	お茶振興課
41	茶業緊急支援事業費	コロナ禍で低迷している茶業者の支援を目的とし、茶以外の代替作物の栽培とその農地から排出される二酸化炭素排出権を売却の実証実験を行うことで茶業者支援を行う事業	R4.7 ~ R5.3	4,998	4,998	コロナ禍で低迷している茶業者の支援を目的とし、茶以外の代替作物の栽培とその農地から排出される二酸化炭素排出権を売却の実証実験を行うことで茶業者支援を行う事業を実施	・代替作物の定植計30アール (レモン・早生桐・ピーカンナツ)	お茶振興課
42	緊急経済対策補助金	新型コロナの影響や物価高騰により低迷する地域経済の消費喚起と事業者支援を図るため、市民向けに市商工会が発行するプレミアム付商品券に補助金を支給する事業	R4.7 ~ R5.3	105,148	90,000	市内で利用できる商品券にプレミアム40%をのせて、7,000円分を5,000円で販売する事業。 (販売数) 50,000冊 (参加店舗) 428店舗	50,000冊を販売し、直接的経済効果 3億円以上を達成した。 (43,000冊以上販売)	商工観光課

NO	事業名	事業概要	事業期間	総事業費 (千円)	交付金充当額 (千円)	事業実績内容	成果及び評価	担当課
43	地産地消支援事業費	コロナ禍により影響を受ける飲食店に対し、地場産品を活用した新メニュー開発費を補助する事業	R4.7 ~ R4.12	1,420	1,419	ランチメニュー12品、スイーツメニュー8品の応募があった。パンフレットを作成し、参加店舗や市の施設で配布し新メニューの販売促進を行った。	新たに開発されたメニュー20品に対し、地場産品数20種類利用された。	商工観光課
44	観光誘客推進事業費	コロナ禍により影響を受ける宿泊業者支援のため、宿泊キャンペーンを行う事業	R4.6 ~ R4.9	1,828	1,828	市内宿泊者に対し、宿泊施設や飲食店等で利用可能な商品券を発行。 【発行実績】 山梨県民・長野県民対象 宿泊者数 493人 (対象施設)市内宿泊施設 23施設	誘客キャンペーン期間中は、宿泊施設や飲食店等でクラスターを発生させることなく、市内での消費を促進することができ、宿泊業者や飲食店等の事業継続に寄与した。	商工観光課
45	青少年健全育成事業費	新型コロナウイルス感染症対策のため、「はたちの集い」式典の様子をインターネット配信する事業	R4.12 ~ R5.2	119	119	実施日：令和5年1月8日(日) 会場：相良総合センター い〜ら ・ネット配信として、式典会場には制限し入場できない保護者や出席できない対象者が式典の様子を見られるように会場の様子をYouTubeでライブ配信した。 ・成年年齢引き下げに伴い、令和5年度から名称を「はたちの集い」に変更して開催した。	出席者数340人。 ・式典の様子YouTubeでライブ配信(視聴回数 1453回)	社会教育課
46	榛原文化センター管理運営費	新型コロナウイルス感染対策のため、榛原文化センターのトイレ照明、手洗いを自動化しトイレ内での接触を減らすために行う事業	R4.7 ~ R5.3	532	532	トイレセンサー照明 4箇所(2階~3階) 男女各2箇所 トイレ手洗い自動化 6箇所(1階~3階) 男女トイレ各3箇所	非接触となったため、感染予防対策が充分図られ、施設利用者のクラスター発生も無く効果があった。	社会教育課
47	図書館整備事業費	新型コロナウイルス感染症対策として、榛原図書館の感染対策を行うため改修工事の設計を委託する事業	R4.6 ~ R5.3	4,796	4,796	コンセプト「市民の学びと子どもの読書を支える図書館」に合った、榛原図書館リノベーション改修工事設計図書が提出(R5.6月改修工事の契約締結、7月改修工事着手(予定)、12月工期完了(予定))	狭小で読書席が少ない図書館を、2階から1階へ移転するにあたり、本を貸し出すだけの空間ではなく、滞在型の空間として設計され、コンセプトに沿ったものとして評価できる。	社会教育課
48	図書館感染対策事業費	図書館の感染対策のため、貸出者自らセルフで操作できる貸出機を導入する事業	R4.7 ~ R5.3	15,873	9,110	R5.2月納品、3月稼働 3月利用実績 681人中、49% 336人が利用し、2404冊貸出した本のうち 52% 1270冊がセルフ貸出機の利用。	当初想定「30%以上の利用」を大きく伸ばした利用であった。使い方を丁寧に案内することに努めたこと、また感染対策から利用する者が多かったことが要因と考える。	社会教育課
49	コミュニティ防災センター施設管理費	新型コロナウイルス感染対策のため、除菌機能付き空調機器を設置する事業	R4.11 ~ R5.3	2,123	2,123	【感染対策を行った施設】 片浜コミュニティ防災センター	施設利用者のクラスター発生はなく、感染症予防に効果があった。	管理検査課
50	デジタル田園都市国家構想推進交付金	新型コロナウイルス感染対策のため、遠隔窓口システム等を導入する事業	R4.8 ~ R5.3	14,313	7,155	web会議システムを用いて、窓口業務を行い、来庁者の待ち時間を削減する。 ・システム構築 ・クラウドサーバー ・パソコン10台 タッチパネルディスプレイ5台、スピーカーマイク7台、ヘッドセット45台、パーティション設置5箇所ほか	目標【転入時の各種手続きに要する時間(R3末:115分-R4末95分)】は未計測 サービスはすでに開始しているが、窓口職員がまだシステムに不慣れなことから、一部窓口対応についてのみスモールスタートしている状態。夏頃を目途に計測する予定。	デジタル推進課
51	デジタル田園都市国家構想推進交付金	コロナ禍における企業活動の変化に対応するため、サテライトオフィス等の拠点整備を行う事業	R4.7 ~ R5.3	37,393	18,686	サテライトオフィス等拠点整備の補助1か所 短期滞在型テレワーク体験ツアー等の実施 個人向け 2回 13名 企業向け 2回 2社(8名)	リモートワーク等の新しい働き方に対応するため、テレワーク環境の充実を図ることができ、モニターツアーの実施により首都圏のテレワーカーに対して、市内施設の利用促進に繋がるPRができた。	企業立地推進課
52	感染拡大防止検査キット配布事業費	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、検査キット等の消耗品を配布する事業	R4.8 ~ R4.9	553	552	・検査キット37箱(370個)購入 ・市民へ配布(8.9月・年始・1.2月) ・関係機関への配布(学校・医療機関・高齢者及び障がい者施設) ・8月後半から県からキットの支給もあり、合計3,536個の配布ができた。	令和4年8月まん延防止等重点措置の際、市の検査キットの備蓄に加えて、新たに購入済みだったこともあり、県の検査キットが届く前に、早急に検査キットを市民に配布することができた。医療ひっ迫による発熱外来等受診困難者も最小限にとどめることができた。	健康推進課

NO	事業名	事業概要	事業期間	総事業費 (千円)	交付金充当額 (千円)	事業実績内容	成果及び評価	担当課
53	住民基本台帳関係事務費	コロナ禍や物価高騰により逼迫する生活者支援のため、証明書類発行に係るコンビニ交付手数料の変更に伴うシステム変更等の業務委託するもの	R5.1 ~ R5.1	330	330	コロナ禍や物価高騰により逼迫する生活者支援のため、コンビニ交付手数料値下げのためのシステム変更業務委託を実施した。	コンビニ交付利用者数は年々増加しているが、前年同時期と比較して約3倍となった。	市民課
54	高齢者・障がい者福祉施設等物価高騰対応支援事業	コロナ禍やエネルギー価格高騰により逼迫する高齢者、障がい者福祉施設事業者支援のため、エネルギー価格への支援金を支給するもの	R5.1 ~ R5.3	9,400	9,400	【高齢者福祉施設への支給】 入所系19施設、通所系17施設、訪問系9施設 計45施設 【障害者福祉施設への支給】 入所系4施設、通所系18施設、訪問系1施設 計23施設	高騰する物価・エネルギー価格をサービス料金に上乗せできない福祉事業者の財政支援を実施したことにより、各施設の事業継続が図られ、目標とした「物価高騰の影響による事業の休廃止0件」を達成できた。	社会福祉課
55	子育て世帯臨時特別給付金(重点分)	コロナ禍やエネルギー価格高騰により逼迫する子育て世帯の支援のため、高校生以下の子ども一人当たり10,000円の特別給付金を給付するもの	R4.12 ~ R5.3	51,853	51,853	【支給対象者数】 6,178人 【受給者数】 3,510人	申請を行った世帯へ100%給付することができた。	子ども子育て課
56	子育て世帯臨時特別給付金(通常分)	コロナ禍やエネルギー価格高騰により逼迫する子育て世帯の支援のため、高校生以下の子ども一人当たり10,000円の特別給付金を給付するもの	R4.12 ~ R5.3	10,858	10,858			子ども子育て課
57	保育園等管理事業	コロナ禍やエネルギー価格高騰により逼迫する子育て世帯支援のため、保育園等へ給食賄費の増加分を支給するもの	R5.1 ~ R5.3	3,801	3,800	【給食賄費の増加分を支給した施設】 市内保育所10園 市内こども園4園 市内小規模保育所2園	市内保育園等の給食費の値上げ0施設により、物価高騰に直面する生活困難者等へ支援することが出来た。	子ども子育て課
58	肥料価格高騰対策事業	コロナ禍において、高騰する肥料価格により逼迫する農業者支援のため、助成を行うもの	R5.1 ~ 実施中	28,000	繰越	—	—	農林水産課
59	光熱費高騰対策事業	コロナ禍において、エネルギー価格高騰により逼迫する茶業者支援のため、助成を行うもの	R5.1 ~ 実施中	15,000	繰越	—	—	お茶振興課
60	運送業物価高騰緊急対策事業	コロナ禍において、エネルギー価格高騰により逼迫する運送業者支援のため、助成を行うもの	R5.1 ~ R5.3	9,113	9,112	市内に本社または事業所を置く貨物自動車運送事業者のうち、静岡県の高騰緊急対策事業費助成金の交付を受けた事業者に対し、助成金を交付した。 ○実績 48事業所(普通/小型)600台(軽自動車) 27台	事業実施後、市内で休廃業した運送事業者は無い。	商工観光課
61	小中学校等給食施設管理事業	コロナ禍やエネルギー価格高騰により逼迫する子育て世帯支援のため、小中学校等へ給食賄費の増加分を支給するもの	R4.8 ~ R5.3	5,096	4,514	事業費(賄材料費)=対象者食数×増加額(増加額:小24円、中30円、園20円) 【給食センター】小学生:65,549食、 中学生:44,393食、園児:4,506食 計2,995千円 【単独校】小学生:38,311食 計919千円 【学校組合】小学生:19,934食、 中学生:7,573食 計706千円×市人数割85%=600千円	コロナ過における食品物価高騰の中、学校給食費の値上げ(追加徴収)を防ぐことで子育て世帯への支援に寄与した。	教育総務課
62	緊急経済対策補助金	新型コロナの影響や物価高騰により低迷する地域経済の消費喚起と事業者支援を図るため、市民向けに市商工会が発行するプレミアム付商品券に補助金を支給する事業	R4.7 ~ R5.3	105,148	14,467	市内で利用できる商品券にプレミアム40%をのせて、7,000円分を5,000円で販売する事業。 (販売数)50,000冊 (参加店舗)428店舗	50,000冊を販売し、直接的経済効果 3億円以上を達成した。 (43,000冊以上販売)	商工観光課
63	総合健康福祉センター管理費	新型コロナウイルス感染防止対策のため、来客者の距離を保つ感染対策に係る備品や消耗品を購入する事業	R4.12 ~ R5.3	1,246	1,245	【購入内容】 1人掛けソファ26脚、アルコール消毒スタンド21台	来客者の距離を保つことと、施設的环境整備により、施設利用者及び職員の感染症拡大防止に寄与した。	社会福祉課
64	妊娠出産子育て支援交付金	コロナ禍において、高騰する肥料価格により逼迫する妊娠期から生後2歳までの家庭に対し、子育て関連用品の購入や支援サービスの負担軽減を図る事業	R5.1 ~ R5.3	3,850	946	・出産応援ギフト292人 【対象】令和4年度に妊娠届を発行した妊娠及び出産した産婦	周知の徹底や未申請者を抽出し、対象者全員に現金5万円を給付することができ経済的な支援ができた。	健康推進課
65	妊娠出産子育て支援交付金	コロナ禍において、高騰する肥料価格により逼迫する妊娠期から生後2歳までの家庭に対し、子育て関連用品の購入や支援サービスの負担軽減を図る事業	R5.1 ~ R5.3	3,850	2,713	・子育て応援ギフト194人 【対象】令和4年度に生まれた児の養育者		
66	肥料価格高騰対策事業	コロナ禍において、高騰する肥料価格により逼迫する農業者支援のため、助成を行うもの	R5.1 ~ 実施中	28,000	繰越	—	—	農林水産課